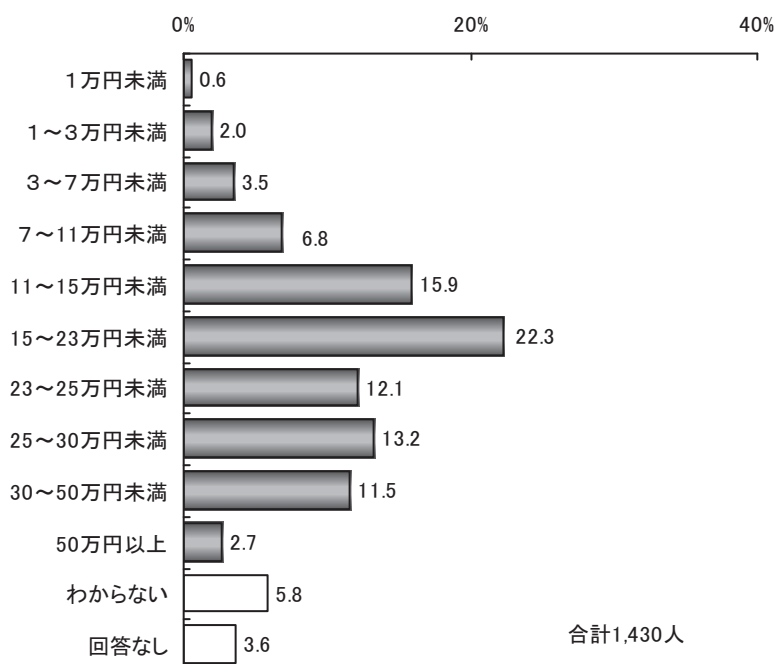


また、1ヶ月の希望の収入額では、「15～23万円未満」の階層が22.3%で最も多い。ついで多いのは、「11～15万円未満」の階層である。

図表Ⅱ—11 1ヶ月にどのくらいの収入があれば満足か（働いて得た収入だけでなく、年金など他からの収入も含む）

1万円未満	1～3万円未満	3～7万円未満	7～11万円未満	11～15万円未満	15～23万円未満	23～25万円未満	25～30万円未満
9	29	50	97	228	318	173	189
0.6	2.0	3.5	6.8	15.9	22.3	12.1	13.2

30～50万円未満	50万円以上	わからない	回答なし	合計
164	38	83	52	1,430
11.5	2.7	5.8	3.6	100



7. 雇用・就業状態（いま働いている人）

（1）雇用・就業形態

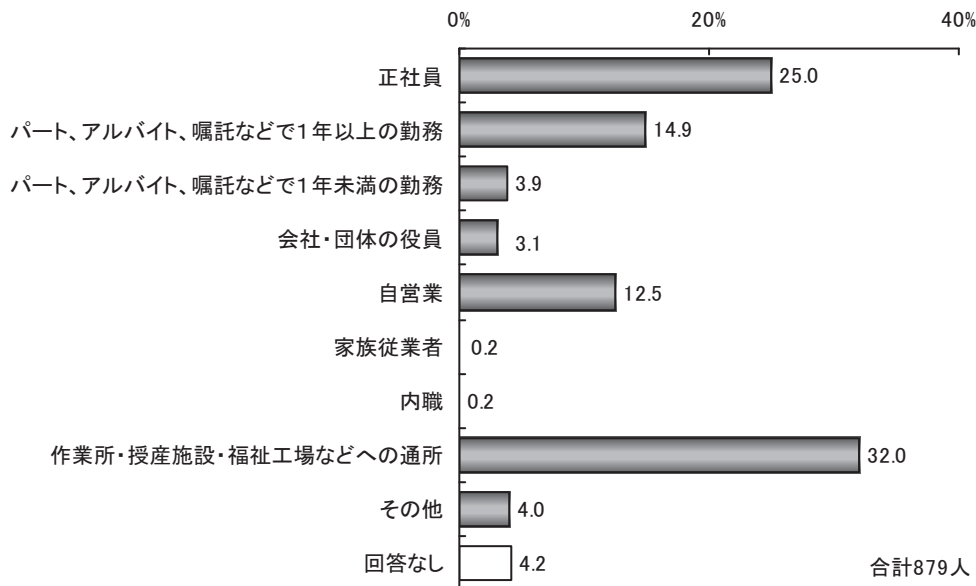
雇用・就業形態では、「正社員」（25.0％）と「パート、アルバイト、嘱託などで1年以上の勤務」（14.9％）と「パート、アルバイト、嘱託などで1年未満の勤務」（3.9％）と「会社・団体の役員」（3.1％）を合わせた「雇用」が46.9％と多い。「正社員」と「非正社員」（パート、アルバイト、嘱託など）を比較すると、前者が25.0％と、後者の18.8％よりも多い。

「作業所・授産施設・福祉工場などへの通所」（＝「福祉的就労」）は32.0％と、前述した「雇用」よりも少ない。すなわち、今回の調査対象者で、現在就業している人のなかでは、「福祉的就労」は約1／3と少なく、それ以外の「一般雇用」が多いといえる。

図表Ⅱ—12 雇用・就業形態

正社員	パート、アルバイト、嘱託などで1年以上の勤務	パート、アルバイト、嘱託などで1年未満の勤務	会社・団体の役員	自営業	家族従業者	内職	作業所・授産施設・福祉工場などへの通所
220	131	34	27	110	2	2	281
25.0	14.9	3.9	3.1	12.5	0.2	0.2	32.0

その他	回答なし	合計
35	37	879
4.0	4.2	100.0

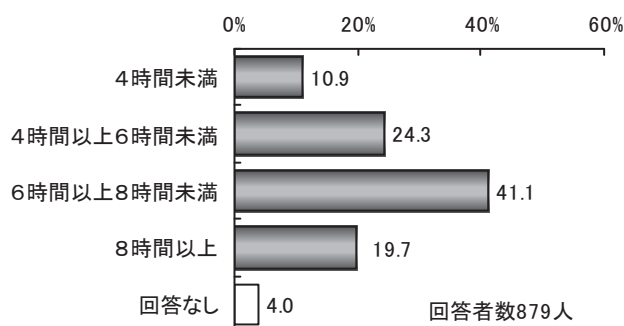


（2）労働時間・労働日数

平成19年1月における労働時間・労働日数の実績値をみると、「1日の労働時間」では「6時間以上8時間未満」が41.1％と最も多い。「1週間の労働時間」では「30時間以上」が48.4％と最も多い。「1ヶ月の労働日数」では「21～25日」が最も多い。

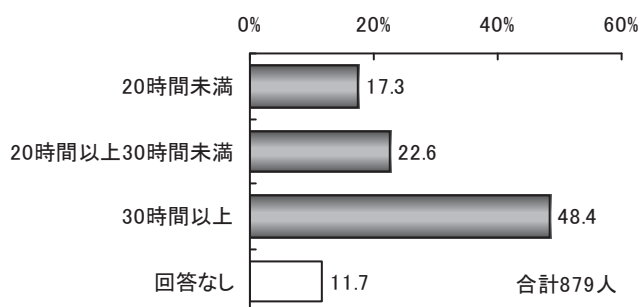
図表Ⅱ—13—(1) 1日の労働時間（平成19年1月の実績）

4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上 8時間未満	8時間以上	回答なし	合計
96	214	361	173	35	879
10.9	24.3	41.1	19.7	4.0	100.0



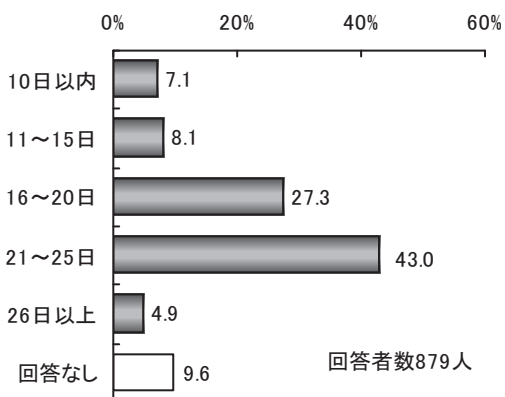
図表Ⅱ—13—(2) 1週間の労働時間（平成19年1月の実績）

20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上	回答なし	合計
152	199	425	103	879
17.3	22.6	48.4	11.7	100.0



図表Ⅱ—13—(3) 1ヶ月の労働日数（平成19年1月の実績）

10日以内	11～15日	16～20日	21～25日	26日以上	回答なし	合計
62	71	240	379	43	84	879
7.1	8.1	27.3	43.0	4.9	9.6	100.0



8. 仕事探しや仕事上のことについての相談先（いま働いている人）

（1）仕事探しの方法

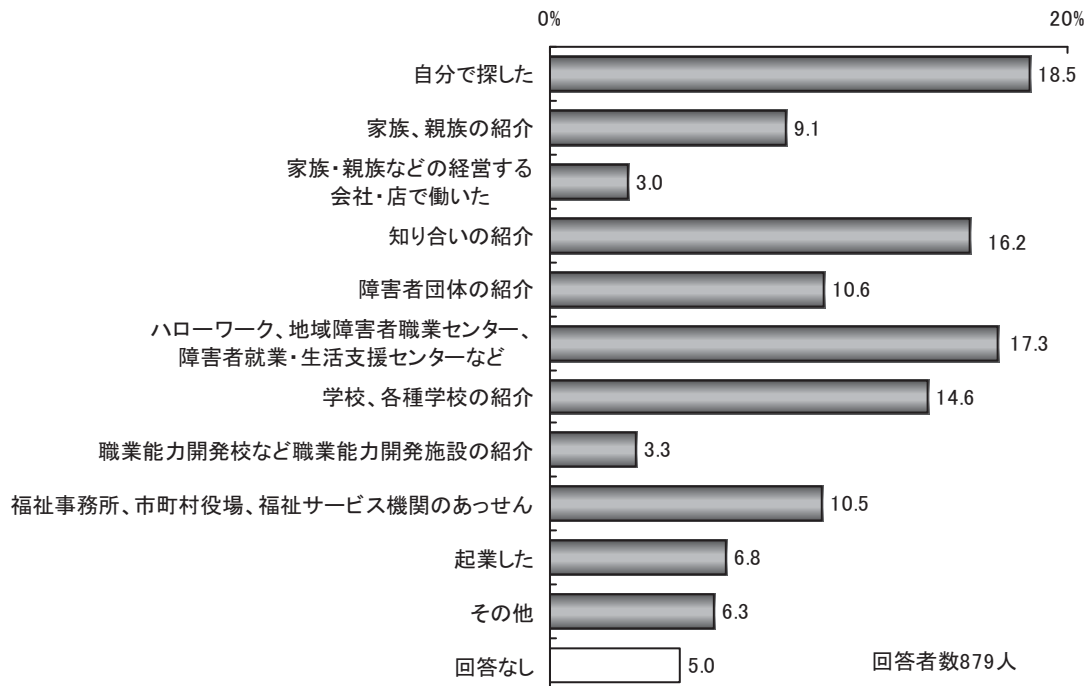
仕事を探した方法では、「自分で探した」人が18.5%で最も多い。ついで「ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターなど」（17.3%）、「知り合いの紹介」（16.2%）、「学校、各種学校の紹介」（14.6%）の順で多い。

図表Ⅱ—14 どのような方法で仕事を探したか

*複数回答

自分で探した	家族、親族の紹介	家族・親族などの経営する会社・店で働いた	知り合いの紹介	障害者団体の紹介	ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターなど	学校、各種学校の紹介	職業能力開発校など職業能力開発施設の紹介
163	80	26	142	93	152	128	29
18.5	9.1	3.0	16.2	10.6	17.3	14.6	3.3

福祉事務所、市町村役場、福祉サービス機関のあつせん	起業した	その他	回答なし	回答者数
92	60	55	44	879
10.5	6.8	6.3	5.0	100.0

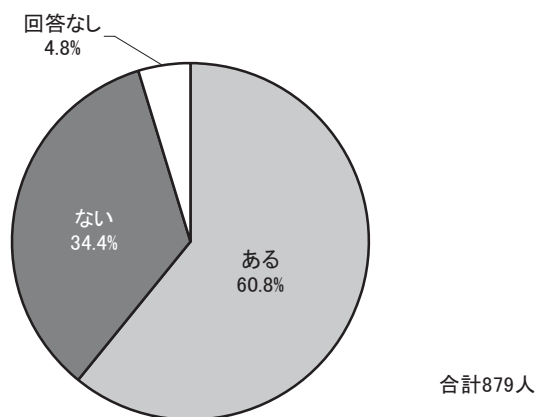


(2)働く上で困った時の相談先

働く上で困った時に誰かに相談したことが「ある」人は60.8%である。そして、相談先として「家族、親族」(59.6%)や「知り合い(障害者団体も含む)」(49.3%)をあげる人が多い。

図表Ⅱ—15—(1) 働く上で困った時に誰かに相談したことはあるか

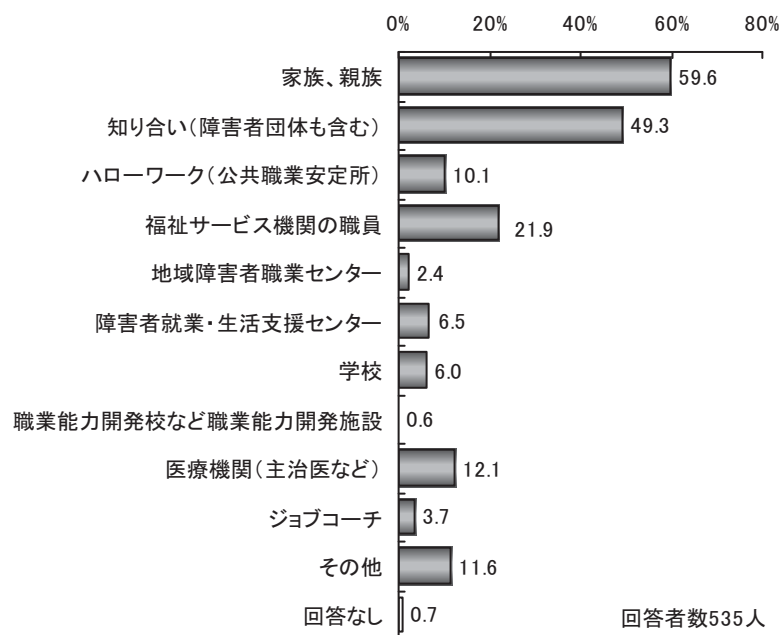
ある	ない	回答なし	合計
535	302	42	879
60.8	34.4	4.8	100.0



図表Ⅱ—15—(2) 相談したことがある人や場所

*複数回答

家族、親族	知り合い (障害者団体も含む)	ハローワーク(公共職業安定所)	福祉サービス機関の職員	地域障害者職業センター	障害者就業・生活支援センター	学校	職業能力開発校など職業能力開発施設
319	264	54	117	13	35	32	3
59.6	49.3	10.1	21.9	2.4	6.5	6.0	0.6
医療機関 (主治医など)	ジョブコーチ(職場に 適応するための援助者)	その他	回答なし	回答者数			
65	20	62	4	535			
12.1	3.7	11.6	0.7	100.0			



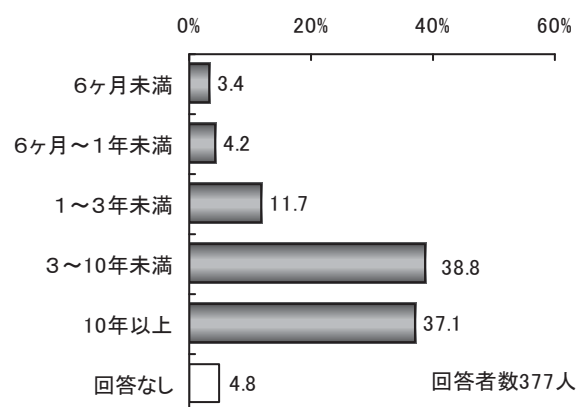
9. 未就業の期間と就業意欲 (以前に働いたことがあるが、いまは働いていない人)

(1)最後の仕事をやめてからの期間

最後に仕事をやめてから現在までの働いていない期間では、「3～10年未満」が38.8%と最も多い。ついで「10年以上」が37.1%で多い。両者を合わせて3年以上が75.9%を占めている。

図表Ⅱ—16 最後に仕事をやめてから働いていない期間

6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1～3年未満	3～10年未満	10年以上	回答なし	合計
13	16	44	146	140	18	377
3.4	4.2	11.7	38.8	37.1	4.8	100.0

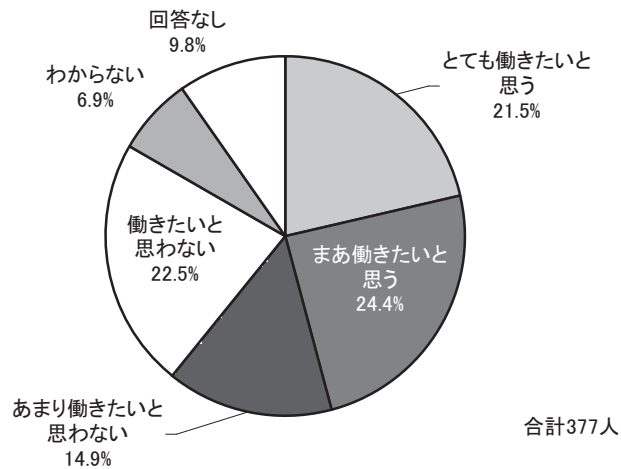


(2) これからの就業希望

これから「働きたいと思う」人は45.9%と、「働きたいと思わない」人の37.4%より多い。そして、働きたいと思わない理由では「健康上の理由のため」が38.4%と最も多く、ついで「働く自信がないため」(11.3%)が多い。

図表Ⅱ-17-(1) 再び、働きたいと思うか

とても働きたいと思う	まあ働きたいと思う	あまり働きたいと思わない	働きたいと思わない	わからない	回答なし	合計
81	92	56	85	26	37	377
21.5	24.4	14.9	22.5	6.9	9.8	100



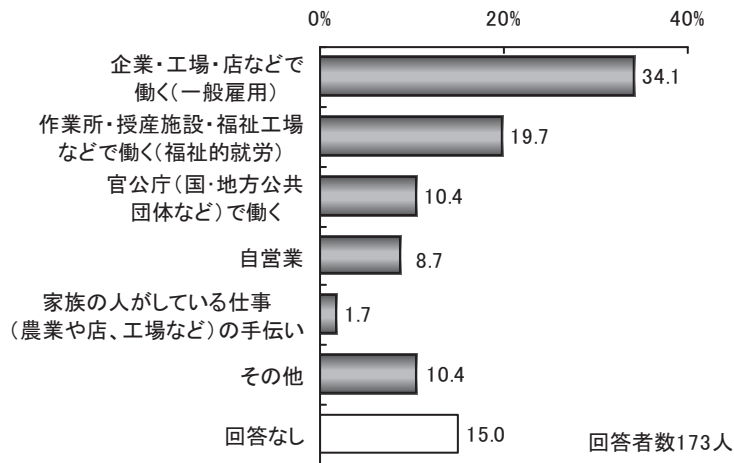
図表Ⅱ-17-(2) 働きたいと思わない理由

家庭の事情(家事・結婚・育児・修学など)のため	健康上の理由のため	ほかに収入があり働く必要がないため	希望している仕事が見つからないため	働く自信がないため	その他	回答なし	合計
3	54	5	4	16	28	31	141
2.1	38.4	3.5	2.8	11.3	19.9	22.0	100

「働きたいと思う」人がどんな働き方をしたいかをみると、「企業・工場・店などで働く(一般雇用)」が34.1%と「作業所・授産施設・福祉工場などで働く(福祉的就労)」の19.7%よりも多い。すなわち、「福祉的就労」よりも「一般雇用」を希望している人が多い。

図表Ⅱ-17-(3) どんな働き方をしたいと思うか

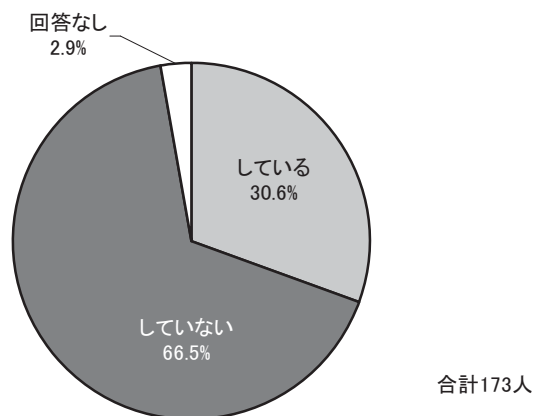
企業・工場・店などで働く(一般雇用)	作業所・授産施設・福祉工場などで働く(福祉的就労)	官公庁(国・地方公共団体など)で働く	自営業	家族の人がしている仕事(農業や店、工場など)の手伝い	その他	回答なし	合計
59	34	18	15	3	18	26	173
34.1	19.7	10.4	8.7	1.7	10.4	15.0	100.0



そして、「働きたいと思う」人が、「ハローワークへの登録や会社訪問などの求職活動」を「している」人は30.6%である。すなわち、求職活動を「していない」人が66.5%と多い。

図表Ⅱ—17—(4) 再び働くために、求職活動（ハローワークへの登録や会社訪問など）

している	していない	回答なし	合計
53	115	5	173
30.6	66.5	2.9	100.0

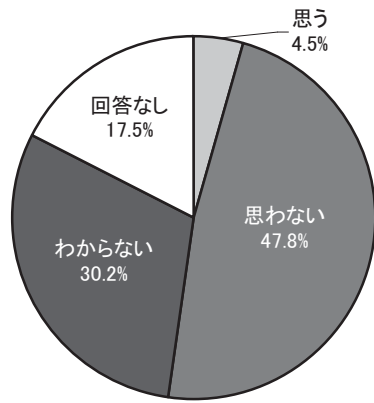


(3)再び働くための十分な支援

再び働くための十分な支援があると「思わない」人は47.8%と多い。

図表Ⅱ—18—(1) 再び働くために十分な支援があると思うか

思う	思わない	わからない	回答なし	合計
17	180	114	66	377
4.5	47.8	30.2	17.5	100.0



合計377人

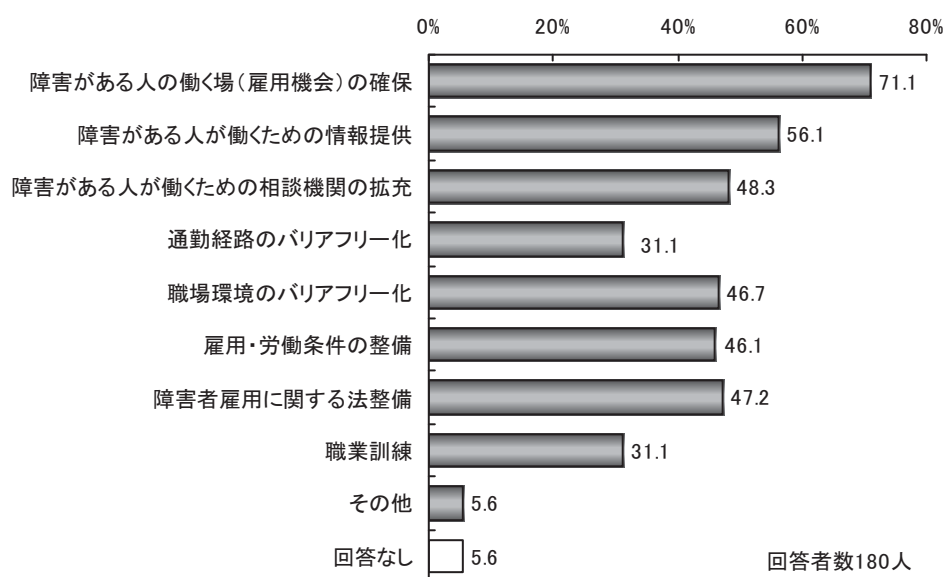
そして、再び働くための十分な支援があると「思わない」人は、「障害がある人の働く場（雇用機会）の確保」（71.1%）、「障害がある人が働くための情報提供」（56.1%）、「障害がある人が働くための相談機関の拡充」（48.3%）、「障害者雇用に関する法整備」（47.2%）、「職場環境のバリアフリー化」（46.7%）、「雇用・労働条件の整備」（46.1%）と、いろいろな支援が必要だと考えている。

図表Ⅱ—18—(2) 再び働くためにはどんな支援が必要か

*複数回答

障害がある人の働く場（雇用機会）の確保	障害がある人が働くための情報提供	障害がある人が働くための相談機関の拡充	通勤経路のバリアフリー化	職場環境のバリアフリー化	雇用・労働条件の整備	障害者雇用に関する法整備	職業訓練
128	101	87	56	84	83	85	56
71.1	56.1	48.3	31.1	46.7	46.1	47.2	31.1

その他	回答なし	回答者数
10	10	180
5.6	5.6	100



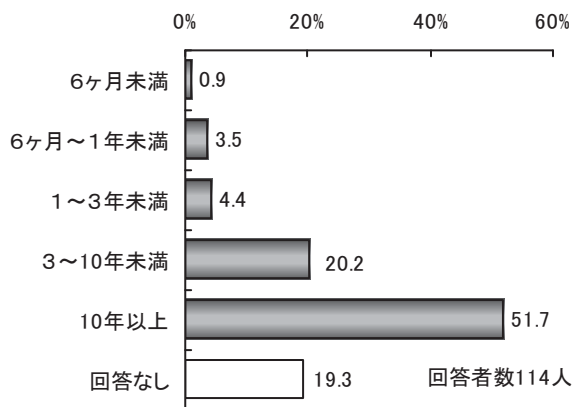
10. 未就業の期間と就業意欲（いままでに働いたことがない人）

（1）働いていない期間とその理由

学校を卒業してから、現在までの働いていない期間は「10年以上」が51.7%で最も多い。ついで「3～10年未満」が20.2%である。そして、働いていない理由として「健康上の理由のため」をあげる人が21.1%と最も多く、ついで「働くための能力や技術を身につける機会がなかったため」（7.9%）が多い。

図表Ⅱ—19—(1) 働いていない期間

6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1～3年未満	3～10年未満	10年以上	回答なし	合計
1	4	5	23	59	22	114
0.9	3.5	4.4	20.2	51.7	19.3	100.0



図表Ⅱ—19—(2) 働いていない理由

家庭の事情 (家事・結婚・育児、 修学など)のため	求職中のため	健康上の理由のため	ほかに収入があるから 働く必要がないため	希望している仕事が見 つからないため	働く自信がないため	働くための能力や技術を 身につける機会がな かったため	その他
6	4	24	1	6	8	9	14
5.3	3.5	21.1	0.9	5.3	7.0	7.9	12.3

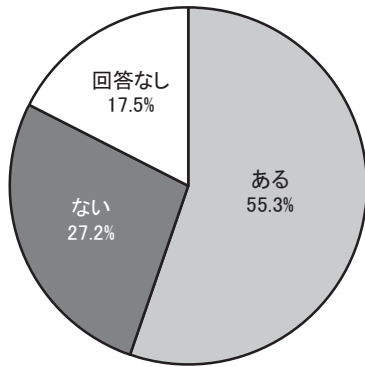
回答なし	合計
42	114
36.7	100.0

（2）これまでの就業意欲

これまで働きたいと思ったことがある人が55.3%と半数以上を占める。

図表Ⅱ—20—(1) これまでに働きたいと思ったことがあるか

ある	ない	回答なし	合計
63	31	20	114
55.3	27.2	17.5	100.0

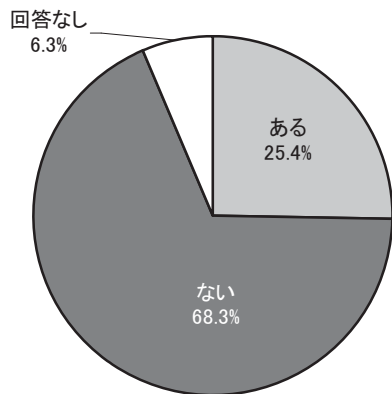


合計114人

そして、働きたいと思ったことが「ある」人で、これまでに求職活動（ハローワークへの登録や会社訪問など）した人は25.4%と少ない。

図表Ⅱ—20—(2) これまでの求職活動（ハローワークへの登録や会社訪問など）

ある	ない	回答なし	合 計
16	43	4	63
25.4	68.3	6.3	100.0



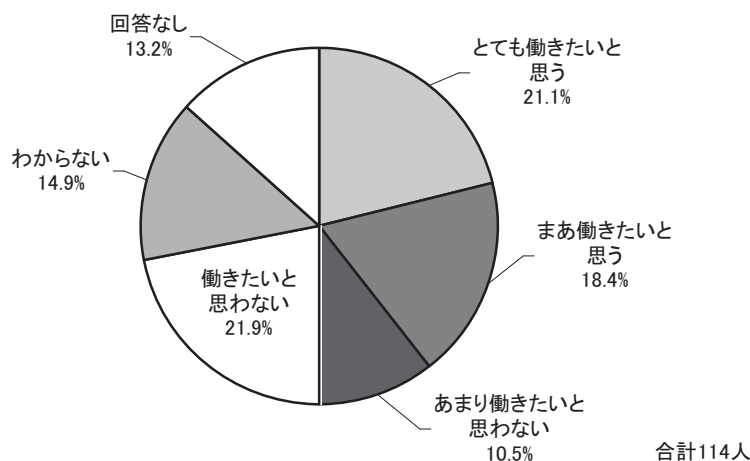
合計63人

(3) これからの就業意欲

働きたいと思いながらこれまでそれが実現してこなかったこともあって、これから「働きたいと思う」人は39.5%と少なくなり、逆に「働きたいと思わない」人は32.4%と多くなっている。

図表Ⅱ—21—(1) これから働きたいと思うか

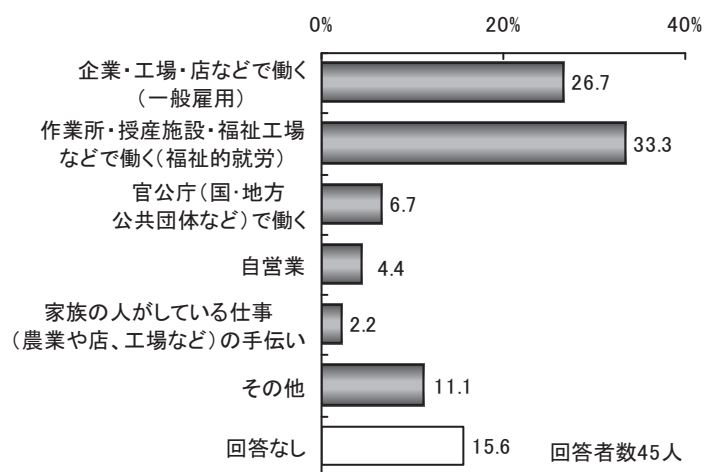
とても働きたいと思う	まあ働きたいと思う	あまり働きたいと思わない	働きたいと思わない	わからない	回答なし	合 計
24	21	12	25	17	15	114
21.1	18.4	10.5	21.9	14.9	13.2	100.0



そして、これから「働きたいと思う」人の働き方では、「作業所・授産施設・福祉工場などで働く（福祉的就労）」を希望する人が33.3%と、「企業・工場・店などで働く（一般雇用）」を希望する人は26.7%よりも多い。

図表Ⅱ-21-(2) どんな働き方をしたいと思うか

企業・工場・店などで働く（一般雇用）	作業所・授産施設・福祉工場などで働く（福祉的就労）	官公庁（国・地方公共団体など）で働く	自営業	家族の人がしている仕事（農業や店、工場など）の手伝い	その他	回答なし	合計
12	15	3	2	1	5	7	45
26.7	33.3	6.7	4.4	2.2	11.1	15.6	100.0

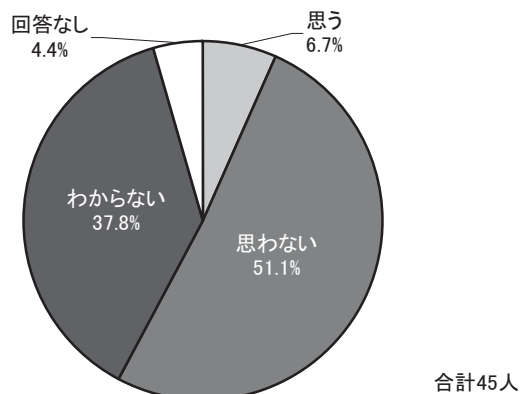


(4) 働くための十分な支援

働くための十分な支援があると「思わない」人が51.1%と、「思う」人の6.7%比べ非常に多い。

図表 II-22-(1) 働くために十分な支援があると思うか

思う	思わない	わからない	回答なし	合計
3	23	17	2	45
6.7	51.1	37.8	4.4	100.0



そして、働くための十分な支援があると「思わない」人がどんな支援が必要としているかをみると、「障害がある人の働く場（雇用機会）の確保」（78.3%）、「雇用・労働条件の整備」（73.9%）をあげている人が多い。

図表 II-22-(2) どんな支援が必要か

*複数回答

障害がある人の働く場（雇用機会）の確保	障害がある人が働くための情報提供	障害がある人が働くための相談機関の拡充	通勤経路のバリアフリー化	職場環境のバリアフリー化	雇用・労働条件の整備	障害者雇用に関する法整備	職業訓練
18	13	14	12	14	17	13	10
78.3	56.5	60.9	52.2	60.9	73.9	56.5	43.5

その他	回答者数
1	23
4.3	100.0

